

安田オリエンタル・セレクト50

フォン ファン
愛称： **鳳凰**

運用報告書

第19期

(決算日 2009年5月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	株式への投資により、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 日本を除くアジア株式の運用に関し、ベアリング・アセット・マネジメント(アジア)・リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託しております。
主要運用対象	日本を含むアジアの株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回(毎年5月、11月の各25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております安田オリエンタル・セレクト50(愛称：^{ファンファン}鳳凰)は、このたび第19期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

安田投信投資顧問株式会社

〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町7番地

URL <http://www.yasuda-asset.com/>

本資料に関するお問合せ窓口
フリーダイヤル

0120-401-984

受付時間：営業日の午前9時～午後5時
(半休日は正午まで)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額(1万口当り)			参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配倍)	税込み 分配金	期中 騰落率	(MSCIオール・カ ントリー・ファー ー・イースト・フリー を除く日本円ベース)	期中 騰落率	(TOPIX)	期中 騰落率			
第15期 2007年5月25日	円 14,457	円 50	% 14.6	463.911	% 19.4	1,715.54	% 10.5	% 95.8	% -	百万円 3,619
第16期 2007年11月26日	14,710	65	2.2	498.878	7.5	1,467.03	△ 14.5	93.9	-	3,572
第17期 2008年5月26日	12,470	0	△ 15.2	430.509	△ 13.7	1,344.18	△ 8.4	94.2	-	1,770
第18期 2008年11月25日	6,913	0	△ 44.6	181.606	△ 57.8	831.58	△ 38.1	93.3	-	946
第19期 2009年5月25日	8,128	0	17.6	273.193	50.4	883.00	6.2	92.7	-	1,121

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト・フリー (除く日本) 円ベース、TOPIXは参考指数です。当ファンドは、新生・再生・共生という3つのテーマにしたがって日本とアジアに分散投資を行い、銘柄数を約50銘柄に絞り込むことで中長期的に高い収益を獲得することを目指しており、特定のベンチマークを設定していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

◎当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額(1万口当り)		参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(MSCIオール・カ ントリー・ファー ー・イースト・フリー を除く日本円ベース)	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2008年11月25日	円 6,913	% -	181.606	% -	831.58	% -	% 93.3	% -
11月末	7,123	3.0	194.474	7.1	834.82	0.4	92.6	-
12月末	7,352	6.4	201.590	11.0	859.24	3.3	92.6	-
2009年1月末	6,820	△ 1.3	189.706	4.5	794.03	△ 4.5	92.6	-
2月末	6,677	△ 3.4	193.851	6.7	756.71	△ 9.0	93.3	-
3月末	7,193	4.1	222.767	22.7	773.66	△ 7.0	94.6	-
4月末	7,627	10.3	257.828	42.0	837.79	0.7	95.6	-
(期末) 2009年5月25日	8,128	17.6	273.193	50.4	883.00	6.2	92.7	-

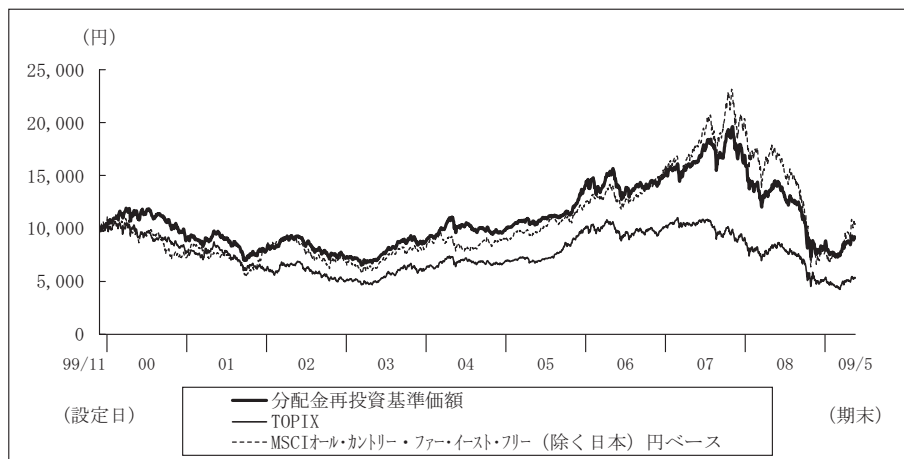
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト・フリー (除く日本) 円ベース、TOPIXは参考指数です。当ファンドは、新生・再生・共生という3つのテーマにしたがって日本とアジアに分散投資を行い、銘柄数を約50銘柄に絞り込むことで中長期的に高い収益を獲得することを目指しており、特定のベンチマークを設定していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

第19期（2008年11月26日～2009年5月25日）の運用経過と今後の運用方針

設定来の基準価額の推移（分配金再投資）



(注1) M S C I オール・カンントリー・ファー・イースト・フリー（除く日本）円ベースと T O P I X は参考指数です。当ファンドは、新生・再生・共生という3つのテーマにしたがって日本とアジアに分散投資を行い、銘柄数を約50銘柄に絞り込むことで中長期的に高い収益を獲得することを目指しており、特定のベンチマークを設定していません。

(注2) 上記のグラフの参考指数は、運用開始時を10,000として指数化したものです。

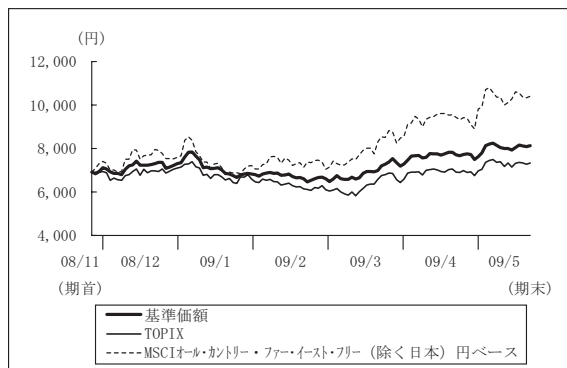
(注3) 分配金再投資基準価額 = (当日の基準価額 + 当日の税込み分配金) ÷ 前日の基準価額 × 前日の分配金再投資基準価額

1. 基準価額の推移

第19期（2008年11月26日～2009年5月25日）の基準価額の推移は、6,913円でスタートした後、期初こそ米国オバマ新政権への政策期待や海外市場の堅調を受けて上昇して始まりましたが、その後は、米国雇用統計や国内機械受注の大幅な悪化、さらには、第3四半期決算発表において今期の業績予想を下方修正する企業が相次いだため、2月23日に当期最高値の6,471円をつけました。その後は、為替の円安基調や米国金融機関への過度の懸念が後退したことを受け、5月11日には T O P I X で約半年ぶりとなる900ポイントを回復し、基準価額は当期最高値となる8,246円をつけました。期末にかけては急ピッチの株価上昇に対する警戒感から下落する場面も見られましたが5月25日には8,128円で終了しました。当ファンドのパフォーマンスは通期では+17.6%のプラスリターンとなりました。

当期は、経費控除後の配当等収益、期末の基準価額水準等を勘案した結果、分配は見送らせていただきました。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。当ファンドは、日本とアジアの株式を投資対象とし、「再生・新生・共生」という3つの視点で50銘柄程度に厳選投資を行い、中長期的に収益を獲得することを

当期の基準価額の推移



(注) 上記グラフの参考指数は、当期期首時点をもその時点の当ファンドの基準価額に合わせて、指数化したものです。

目指しております。こうしたことから特定のベンチマークを設定していません。

当期のパフォーマンスに影響を与えた主な要因は以下の通りです。

【日本株式】

〈プラス要因〉

- ・3月半は以降、国内株式市場がリバウンド基調を強めたこともあり、当ファンドの日本株部分についても絶対リターンでプラスを確保したこと。
- ・既保有銘柄の「アルバック」、「山陽特殊製鋼」、「佐世保重工業」や、期中新たに組み入れた「NECエレクトロニクス」、「野村ホールディングス」等の銘柄が大幅に上昇したこと。

〈マイナス要因〉

- ・期前半の下落局面においては、内需系中小型株主体のポートフォリオが奏効したものの、大型株主導となった後半の戻り局面の初期段階において、輸出関連株等のウェイトが低かったことが響き、通期ではT O P I X対比で相対的にやや割り負ける結果となったこと。
- ・既存銘柄の「三社電機製作所」、「わらべや日洋」、「ミクシィ」、「早稲田アカデミー」、新規組入れ銘柄の「もしもしホットライン」等の銘柄の株価が不冴えとなったこと。

【アジア株式】

〈プラス要因〉

- ・中国、台湾、香港、シンガポールでの銘柄選択が相対的に優れたパフォーマンスとなったこと。
- ・中国の素材セクターのALUMINUM CORP OF -H、ANHUI CONCH CEMENT C、ZIJIN MINING GROUP-H、及び香港のCHINA OVERSEAS LAND（不動産）が需要増加に支えられ株価が急速に回復したこと。
- ・台湾の半導体・半導体製造装置のVANGUARD INTERNATIONAL、UNITED MICROELECTRONが稼働率上昇により評価され、株価が急上昇したこと。

〈マイナス要因〉

- ・マレーシア、韓国での銘柄選択が相対的に不冴えであったこと。
- ・ディフェンシブな消費関連銘柄であるCHINA MENGNIU DAIRY（食品・飲料・タバコ）が不冴えだったこと。

安田オリエンタルセレクト50（愛称：鳳凰）は、安田投信投資顧問が日本株ポートフォリオを運用、アジア株ポートフォリオはベアリング・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドに運用を委託しております。

【日本株式運用状況】

引き続き新生・再生の2つのテーマに従い、安田投信投資顧問のアナリストによる個別企業のファンダメンタルズ分析等に基づき、経営及び事業環境の変化等により今後の企業価値の増大が期待できる30～40銘柄程度を厳選、個別銘柄重視のポート

フォリオを構築しました。期中、新たに「SDSバイオテック」、「粟田工業」、「ザッパラス」、「もしもしホットライン」、「日本写真印刷」、「ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「デジタルハーツ」、「メガチップス」を新生銘柄として組み入れたほか、「ビジョン」、「NECエレクトロニクス」、「野村ホールディングス」、「ツムラ」、「ホンダ」、「セイコーエプソン」を再生銘柄として組み入れました。併せて、業績モメンタムやバリュエーション等を勘案しつつ、既保有銘柄のリバランスを実施しました。結果、当期末における新生銘柄と再生銘柄の時価構成比率は53：47となり、前期末とほぼ同等の構成となりました。パフォーマンス面では、当期は全体相場のリバウンドもあり、絶対リターンではプラスを確保したものの、T O P I X対比では相対的にやや割り負ける結果となりました。

【アジア株式運用状況】

アジア株式についてはベアリング・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドに運用の指示に関する権限の一部を委託しております。アジア株の運用に関する記載に関してはベアリング・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドによる運用報告です。同社は、優良成長株を妥当な株価で投資する、いわゆるG A R P（グロス・アット・リーズナブル・プライス）の運用哲学に基づいて運用を行っており、当期についても一貫した運用哲学の下で、香港、中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアなどの20銘柄程度を厳選してポートフォリオを運営しております。

組入れ銘柄の構成をみると、期初の保有上位3銘柄はCHINA CONSTRUCTION-H（銀行）、ADVANCED INFO SERVICE（電気通信サービス）、ALUMINUM CORP OF -H（素材）、期末の保有上位3銘柄は、DENWAY MOTORS LIMITE（自動車・自動車部品）、GAMUDA BHD（資本財）、HANA FINANCIAL GROUP（銀行）でした。セクター構成では、期初の上位3業種は、素材、生活必需品、電気通信サービス、期末の上位3業種は、生活必需品、資本財・サービス、一般消費財・サービスでした。国別構成では、期初の上位3カ国は中国、タイ、台湾、期末の上位3カ国は中国、マレーシア、シンガポールとなりました。

2. 市場環境

【日本株式市場動向】

第19期の本邦株式市場は、米国オバマ新政権への政策期待や海外市場の堅調を受けて2009年1月上旬には上昇しましたが、その後は、米国雇用統計や国内機械受注の大幅な悪化、さらには、第3四半期決算発表において今期の業績予想を下方修正する企業が相次ぎ、2009年3月には、米国の金融不安の懸念から下落して始まり、12日にはT O P I Xで一時的700ポイントを割り込みました。その後は、為替の円安基調や米国金融機関への過度の懸念が後退したことを受け、2009年5月11日にはT O P I Xで約半年ぶりとなる900ポイントを回復しました。期末にかけては急ピッチの株価上昇に対する警戒感から下落す

る場面も見られましたが5月25日には883.00ポイント（前期末比+6.2%）で終了しました。

【アジア株式市場動向】

第19期のアジア株式市場は、2009年3月から5月にかけて市場は底打ちしたというコンセンサスもあり急上昇となりました。2008年11月に、中国のインフラ整備に関する政府支出の発表やアジア各国政府の金融緩和により市場心理は向上しました。しかし、投資家心理は主要なG3経済（U.S.、ヨーロッパ、日本）の景気後退懸念から懐疑的となり、そのうえ欧米諸国の金融機関の資金逼迫が報道され、中国の急速な景気減速が明らかになると投資家のリスク許容度は2009年1月から2月にかけて大幅に低下しました。しかしながら、3月に各国中央銀行が更なる量的緩和を示唆すると、リスク資産は急回復となりました。米国の第1四半期GDPは予想より悪かったものの、市場は個人消費の回復に自信を深めています。リスク許容度の回復とグローバルな景気先行指標の改善により4月から5月にかけてアジア各国の株式市場の回復は継続しています。期中の騰落率については、香港ハンセン指数は前期比+32.95%、韓国総合株価指数は同+42.47%、台湾加権指数は同+57.85%となりました。

3. 今後の見通しおよび運用方針

【日本株式市場】

リーマンショック後の急激な在庫調整の一巡等を背景とした生産面の回復基調の持続と、景況感の改善とを織り込む形で、当面の株式市場は揉み合いつつも上値を試す展開が続くものと考えています。但し、雇用情勢の厳しさ等から個人消費には力強さがなく、最終需要の伸び悩みから景気・企業業績の本格的な回復には依然として不透明感が強いものと見ています。昨秋のパニック的な売りの原因ともなった過度な金融システム不安は後退しているため、底割れリスクは小さいものと思われませんが、2009年度後半に株式市場が再度調整局面入りする可能性も念頭に入れておく必要はありそうです。こうした環境下ではありますが、引き続き中長期的な視点から「新生」・「再生」のテーマに則した銘柄の発掘とリバランスを実施、ポートフォリオの活性化を図るとともに、パフォーマンスの改善を目指す方針です。

【アジア株式市場】

今後のアジア株式市場について、運用を担当するベアリング・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドの見通しによると、グローバル経済の不透明感を抜けきっていない状況下でも、アジア株式市場の見通しはポジティブを維持しています。2009年第1四半期の企業収益は前年比で著しい下落の公表が多く見受けられましたが、コンセンサスとしては4月以降は企業収益下落の発表は減り始めると見ています。さらに、一部の企業は株価の反動と予想以上の業績回復により、企業業績予想を

上方修正しています。中国の翌四半期の経済成長は、投資と消費によって2009年第1四半期以上に上昇が見込めます。政治的な局面からは、中国と台湾の関係が改善したことから、台湾の交通、経済協力、投資等の面で今後の更なる成長及び株価の上昇が期待できます。経済の枠組みで見ると、アジアの豊富な貯金率と健全な金融システムは、欧米諸国よりも現在の変化の波を渡りきれるはずです。しかし、世界的不況と新型インフルエンザへの懸念は、アジア経済の見通しを曇らせています。特に新型インフルエンザの拡大、需要の予想外の減少、金融機関による大規模な株式発行による資金調達に注意を払っています。

今後の戦略としては、アジアの成長する消費とインフラに恩恵を受けうるセクター、リスク資産のリフレッシュの推移および収益見通しの良好な銘柄に留意していく予定です。バリュエーションは、安定していくと見込まれる経済環境と短期的には確実視されている企業業績の回復を折り込んだと見られるレベルにまで上昇しています。今後は企業収益増加とアジアへの資金流入が期待されます。

ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドは、優良成長株を妥当な株価で投資する、いわゆるGARP（グロース・アット・リーズナブル・プライス）の運用哲学に基づいて運用を行っております。財務内容が良好でディフェンシブかつ収益性の高い企業について、バリュエーション（株価評価）を精査することで銘柄選択効果による付加価値の獲得を行う予定です。

◎10,000口(元本10,000円)当りの費用明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	100円 (53円) (41円) (6円)	67円 (35円) (28円) (4円)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25円 (25円)	30円 (30円)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	16円 (16円)	13円 (13円)
(d) 保 管 費 用 等	13円	9円
合 計	154円	119円

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等(監査報酬、その他費用を含む)は期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

◎当期中の売買および取引の状況 (自 2008年11月26日 至 2009年5月25日)

国	場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内	上 場	千株 179 (21)	千円 267,968 (-)	千株 378	千円 259,900
外	香 港	百株 96,895 (53)	千ホンコンドル 21,808 (42)	百株 88,803	千ホンコンドル 25,149
	シ ン ガ ポ ー ル	2,460	千シンガポールドル 674	1,090	千シンガポールドル 536
	マ レ ー シ ア	3,511	千マレーシアリングギット 1,436	242	千マレーシアリングギット 1,033
	タ イ	-	千タイバーツ -	896	千タイバーツ 6,563
	韓 国	548	千韓国ウォン 2,547,565	613	千韓国ウォン 2,440,780
	台 湾	27,140	千ニュータイワンドル 72,106	23,086	千ニュータイワンドル 67,921

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

前期 (自 2008年 5月27日 至 2008年11月25日)

当期 (自 2008年11月26日 至 2009年 5月25日)

項 目	前 期	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,148,066 千円	2,018,756 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,390,172 千円	916,272 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.54	2.20

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◎当期中の主要な売買銘柄（自 2008年11月26日 至 2009年5月25日）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ビジョン	11	28,891	2,626	CHINA MOBILE LTD	42	36,136	850
HTC CORP	23	25,817	1,122	能美防災	43	33,592	781
もしもしホットライン	11.3	24,883	2,202	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	64	33,189	518
IND & COMM BK OF CHINA -H	562	24,565	43	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	194	29,189	149
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	6,081	23,732	3	BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	24	27,636	1,141
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	263	23,358	88	ZIJIN MINING GROUP -H	420	26,488	63
ザッパラス	0.1	22,583	225,830	HTC CORP	23	26,445	1,149
GAMUDA BHD	337	22,368	66	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	483	25,514	52
HANA FINANCIAL GROUP	11	21,292	1,925	吉本興業	22.8	25,110	1,101
MIRAE ASSET SECURITIES CO LT	3	20,249	6,341	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	139	24,463	175

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 外貨建の邦貨換算金額は、期中の売買金額を各月末の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

◎利害関係人との取引状況等（自 2008年11月26日 至 2009年5月25日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

(1)国内株式

(2008年11月25日現在) (2009年5月25日現在)

(2008年11月25日現在) (2009年5月25日現在)

銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額
	千株	千円	千株	千円
食 料 品 (2.7%)				
柿 安 本 店	23.6	21,240	—	—
わ ら べ や 日 洋	9.9	15,127	15.3	18,252
化 学 (8.7%)				
宇 部 興 産	136	23,936	94	20,210
中 国 塗 料	44	17,820	44	25,872
エス・ディー・エス バイオテック	—	—	20.8	12,875
医 薬 品 (2.5%)				
ツ ム ラ	—	—	6	17,040
鉄 鋼 (3.4%)				
山 陽 特 殊 製 鋼	67	14,405	62	23,188
機 械 (4.4%)				
日 阪 製 作 所	12	14,340	12	13,020
栗 田 工 業	—	—	6.7	16,984
竹 内 製 作 所	12.8	9,254	—	—
電 気 機 器 (17.2%)				
日 立 製 作 所	64	28,608	—	—
東 芝	—	—	27	9,018
NECエレクトロニクス	—	—	14.6	13,607
セイコーエプソン	—	—	10.2	13,147
ア ル パ ッ ク	8	8,360	7	13,293
能 美 防 災	43	38,614	—	—
ソ ニ ー	6.6	12,652	6.5	16,217
メ ガ チ ッ プ ス	—	—	11.1	17,893
三 社 電 機 製 作 所	25	15,000	25	10,475
フ ェ ロ ー テ ッ ク	19.3	16,906	21.7	22,459
輸 送 用 機 器 (5.1%)				
佐 世 保 重 工 業	87	11,745	87	18,444
本 田 技 研 工 業	—	—	5.9	15,841
そ の 他 製 品 (6.7%)				
日 本 写 真 印 刷	—	—	5.1	18,972
ピ ジ ョ ン	—	—	11	26,400
三 菱 鉛 筆	21.9	23,235	—	—
空 運 業 (1.9%)				
日 本 航 空	119	25,942	69	12,903

銘 柄	期 首		当 期 末		
	株 数	評 価 額	株 数	評 価 額	
	千株	千円	千株	千円	
倉庫・運輸関連業 (2.0%)					
近 鉄 エ ク ス プ レ ス	10	16,380	6.4	13,280	
情 報 ・ 通 信 業 (6.2%)					
デ ジ タ ル ハ ー ツ	—	—	0.098	19,796	
ザ ッ パ ラ ス	—	—	0.1	21,880	
フジ・メディア・ホールディングス	0.157	21,430	—	—	
卸 売 業 (4.9%)					
日 本 風 力 開 発	0.112	32,144	0.112	33,353	
小 売 業 (12.2%)					
日本マクドナルドホールディングス	16.2	27,540	15.4	29,583	
ダイレックヴァンガードコーポレーション	—	—	0.072	16,387	
コ メ 兵	51	18,258	—	—	
マ ガ シ ー ク	0.19	19,190	0.102	8,925	
三越伊勢丹ホールディングス	23.2	17,098	16.1	13,572	
ナルミヤ・インターナショナル	0.603	24,120	0.38	14,060	
銀 行 業 (3.8%)					
りそなホールディングス	0.222	27,816	17.6	25,308	
証券、商品先物取引業 (3.4%)					
野村ホールディングス	—	—	33.6	23,150	
不 動 産 業 (2.9%)					
エス・ティ・ティ都市開発	0.244	20,520	0.244	19,666	
サ ー ビ ス 業 (12.0%)					
ミ ク シ イ	0.036	21,132	0.036	16,920	
アコーデリア・ゴルフ	0.283	18,055	—	—	
ディー・エヌ・エー	0.08	17,352	0.08	26,160	
もしもしホットライン	—	—	9.7	17,363	
早 稲 田 ア カ デ ミ ー	46	37,260	31.7	20,922	
吉 本 興 業	22.8	27,268	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	870	642,752	693	676,442
	銘 柄 数 < 比 率 >	31	< 67.9% >	37	< 60.3% >

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位株数が千株未満の場合は小数で記載。

(注4)一印は組み入れなし。

(2) 外国株式

(2008年11月25日現在)

(2009年5月25日現在)

銘 柄	期 首			当 期 末			業 種 等	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		外貨建金額	邦貨換算金額		
〈香港〉 (香港市場)	百株	千ホンコンドル	千円	百株	千ホンコンドル	千円		
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	—	—	—	3,260	668	8,153	運 輸	
CHINA MOBILE LTD	255	1,683	20,970	—	—	—	電気通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	440	1,324	16,502	—	—	—	素 材	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,340	1,165	14,525	—	—	—	不 動 産	
DENWAY MOTORS LIMITED	—	—	—	5,760	2,142	26,141	自動車・自動車部品	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	—	—	—	1,860	1,171	14,295	エ ネ ル ギ ー	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	4,080	1,150	14,335	—	—	—	素 材	
SWIRE PACIFIC 'A'	210	898	11,199	—	—	—	不 動 産	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	—	—	—	1,020	1,534	18,715	食品・飲料・タバコ	
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	815	950	11,840	815	1,996	24,360	エ ネ ル ギ ー	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	4,830	1,811	22,568	—	—	—	銀 行	
IND & COMM BK OF CHINA - H	—	—	—	2,730	1,304	15,920	銀 行	
SINO-OCEAN LAND HOLDINGS	—	—	—	2,470	1,780	21,726	不 動 産	
CHINA NATIONAL MATERIALS - H	—	—	—	2,200	1,403	17,123	資 本 財	
小 計	株 数・金 額	11,970	8,984	111,941	20,115	12,003	146,437	
	銘柄数<比率>	7	—	<11.8%>	8	—	<13.1%>	
〈シンガポール〉 (シンガポール市場)			千シンガポールドル			千シンガポールドル		
VENTURE CORP LTD	—	—	—	420	278	18,272	テクノロジー・ソフトウェア	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	570	193	12,314	—	—	—	メディア	
OLAM INTERNATIONAL LTD	—	—	—	1,520	275	18,025	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数・金 額	570	193	12,314	1,940	554	36,298	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.3%>	2	—	<3.2%>	
〈マレーシア〉 (クアラルンプール市場)			千マレーシアリングギット			千マレーシアリングギット		
GAMUDA BHD	—	—	—	3,375	880	23,959	資 本 財	
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	106	461	12,320	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数・金 額	106	461	12,320	3,375	880	23,959	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.3%>	1	—	<2.1%>	
〈タイ〉 (タイ市場)			千タイバーツ			千タイバーツ		
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG	896	6,899	18,903	—	—	—	電気通信サービス	
小 計	株 数・金 額	896	6,899	18,903	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<2.0%>	—	—	<—%>	

(2008年11月25日現在)

(2009年5月25日現在)

銘柄	株数	期首		株数	当期末		業種等	
		評価額			評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		外貨建金額	邦貨換算金額		
〈韓国〉 (韓国市場)	百株	千韓国ウォン	千円	百株	千韓国ウォン	千円		
HANKOOK TIRE CO LTD	211	285,660	18,567	—	—	—	自動車・自動車部品	
OCI CO LTD	4	91,945	5,976	—	—	—	素材	
LG ELECTRONICS INC	—	—	—	18	209,124	15,893	耐久消費財・アパレル	
NONG SHIM CO LTD	8	202,894	13,188	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
POSCO	6	179,987	11,699	5	208,017	15,809	素材	
HANA FINANCIAL GROUP	—	—	—	110	318,528	24,208	銀行	
MIRAE ASSET SECURITIES CO LT	—	—	—	31	258,952	19,680	各種金融	
小計	株数・金額	231	760,486	49,431	166	994,621	75,591	
	銘柄数〈比率〉	4	—	< 5.2% >	4	—	< 6.7% >	
〈台湾〉 (台湾市場)			千ニュータイワンドル			千ニュータイワンドル		
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	—	—	—	60	589	1,710	テクノロジー・ハードウェア部品	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	149	782	2,270	—	—	—	電気通信サービス	
FAR EASTERN TEXTILE	—	—	—	1,770	6,672	19,351	資本財	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	—	—	—	2,630	8,021	23,262	各種金融	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	—	—	—	2,890	6,661	19,318	各種金融	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,360	4,080	11,832	—	—	—	保険	
LARGAN PRECISION CO LTD	—	—	—	160	5,920	17,168	テクノロジー・ハードウェア部品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,947	7,263	21,064	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	3,456	12,126	35,166	7,510	27,865	80,810	
	銘柄数〈比率〉	3	—	< 3.7% >	5	—	< 7.2% >	
合計	株数・金額	17,229	—	240,079	33,106	—	363,096	
	銘柄数〈比率〉	17	—	< 25.4% >	20	—	< 32.4% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期首・期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

(2008年11月25日現在)

(2009年5月25日現在)

項 目	期 首		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
株 式	882,831 千円	91.9 %	1,039,539 千円	91.6 %
コール・ローン等、その他	77,602	8.1	94,975	8.4
投資信託財産総額	960,433	100.0	1,134,514	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産 (391,207千円) の投資信託財産総額 (1,134,514千円) に対する比率は34.5%です。

(注2) 外貨建純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ホンコンドル=12.20円、1シンガポールドル=65.52円、1マレーシアリンギット=27.20円、100ウォン=7.60円、1ニュートайワンドル=2.90円です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2008年11月25日現在) (2009年5月25日現在)

項 目	期 首	当 期 末
	金 額(円)	金 額(円)
(A) 資 産	964,415,472	1,178,210,557
コール・ローン等	73,501,861	62,172,086
株 式 (評価額)	882,831,695	1,039,539,215
未 収 入 金	3,982,013	68,144,079
未 収 配 当 金	4,099,540	8,355,102
未 収 利 息	363	75
(B) 負 債	18,063,442	57,172,169
未 払 金	4,000,000	47,648,306
未 払 解 約 金	632,517	164,745
未 払 信 託 報 酬	13,382,264	9,328,081
その他未払費用	48,661	31,037
(C) 純資産総額(A-B)	946,352,030	1,121,038,388
元 本	1,368,965,409	1,379,239,165
次期繰越損益金	△ 422,613,379	△ 258,200,777
(D) 受益権総口数	1,368,965,409口	1,379,239,165口
1万口当り基準価額(C/D)	6,913円	8,128円

◎損益の状況

前期(自 2008年 5月27日 至2008年11月25日)

当期(自 2008年11月26日 至2009年 5月25日)

項 目	前 期	当 期
	金 額(円)	金 額(円)
(A) 配 当 等 収 益	12,251,619	11,966,127
受 取 配 当 金	11,773,414	11,788,865
受 取 利 息	154,505	30,660
そ の 他 収 益 金	323,700	146,602
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 750,027,805	165,259,649
売 買 益	45,466,183	268,745,928
売 買 損	△ 795,493,988	△ 103,486,279
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,220,058	△ 10,509,814
(D) 当 期 損 益 金	△ 752,996,244	166,715,962
(A+B+C)		
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	311,876,075	△ 433,890,151
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,506,790	8,973,412
(配 当 等 相 当 額)	(66,342,127)	(81,350,773)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 47,835,337)	(△ 72,377,361)
(G) 計 (D+E+F)	△ 422,613,379	△ 258,200,777
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 422,613,379	△ 258,200,777
追 加 信 託 差 損 益 金	18,506,790	8,973,412
(配 当 等 相 当 額)	(66,342,127)	(81,350,773)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 47,835,337)	(△ 72,377,361)
分 配 準 備 積 立 金	604,761,512	606,106,109
繰 越 損 益 金	△1,045,881,681	△ 873,280,298

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,368,965,409円、期中追加設定元本額は32,949,580円、期中一部解約元本額は22,675,824円です。

(注2) 1口当りの純資産額は0.8128円です。

(注3) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 信託報酬等には監査報酬、保管費用、その他費用及び消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 追加信託差損益金とあるのは、追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は1,049,817円です。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,256,715円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(81,350,773円)および分配準備積立金(594,849,394円)より分配対象収益は687,456,882円(10,000口当たり4,984円)ですが、当期に分配した金額はありません。